

2020年度 特別研究推進費実績報告書

2021年4月26日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 地域戦略研究所・教授

(氏名) 内田 晃

2020年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、
次のとおり報告します。

研究課題名	持続可能な社会における自転車の活用意義とまちづくりに果たす役割 ～北九州市における活用可能性の検証と方策提案～					
実施内容・ 研究成果の 要旨 (概要書を 別途添付)	<p>本研究では地方自治体で策定が進んでいる「自転車活用推進計画」に着目し、自転車が使いやすい都市空間のあり方の提案、企業や市民の自転車利用に関する意識調査等を通じて持続的な自転車利用モデルを提案することを目的とするものである。</p> <p>そこでまず、日本の各都市で策定された自転車活用推進計画を対象として、各々で提示されている主要施策を整理し、その方向性について分析を行った。多くの都市で提示されている施策としては、自転車専用道路や自転車専用レーンを整備する「走行空間の充実」、都心部における駐輪場対策による「放置自転車の解消」、レンタサイクルやシェアサイクルなどによる「車両サービスの提供」、サイクルツーリズムの推進などによる「観光推進・賑わい創出」に類型化できた。さらに茨城県土浦市、奈良県明日香村、愛媛県今治市、沖縄県名護市などにおける先進事例の調査を行った。</p> <p>次いで利用者を対象とした自転車利用環境に関する意識調査を実施した。本来であれば企業や市民を対象とした調査を実施予定であったが、コロナ禍の制限もあったため、オンラインで実施可能であった本学の学生を対象としたアンケート調査に切り替えた(有効回答数:413人)。週に1回以上利用している人の割合は約45%で、全く利用していない人は約40%であった。利用している人の評価を7段階で聞いたところ満足派と不満派のギャップが最も高かったのは「自転車利用に関する教育や交通安全活動(スコア:19.9%)」で逆に最も低かったのは「自転車利用者のルール・マナーの遵守(スコア:-21.8%)」という結果となった。啓発活動への評価は高いものの、実際のルール遵守についての評価が低いという結果であった。また駐輪場対策や公共交通との連携についても評価が低かった。逆に走行空間の整備についての評価は想像以上に高い結果であった。</p> <p>以上のような施策の類型化、先進事例、意識調査の結果などから、北九州市における持続可能な都市運営を行う上で今後必要な視点として、①サイクルツーリズムの積極的な展開と周知、②公共交通との連携による多様な移動手段の提供、③大学生などの若者をターゲットとした新たなシェアサイクルサービスの検討、④安全・安心を志向した自転車走行空間の整備、の4点を提案した。</p> <p>なお、当初の予定では研究成果を「地域戦略研究所紀要第6号」に寄稿する予定であった。しかしながらコロナ禍での移動自粛要請等によって、当初予定していた夏休み期間中の現地調査が思うように実施できず、加えて年明けの緊急事態宣言の発出もあって、最終的に数か所の現地調査は年度末の3月にしか実施できなかった。以上のような調査スケジュールの遅れから、第6号紀要への寄稿は断念し、2021年度に発行予定の「地域戦略研究所紀要第7号」に寄稿することとした。</p>					
	合計	使用内訳(単位:円)				
交付決定額	600,000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
支出額	570,096	0	118,349	0	17,797	433,950
執行残額	29,904					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	